

経 済 Topics

■ 大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は、緩やかに回復しています。観光業は、レジャー施設のイベントやお祭りが通常開催されるなどして、回復しています。製造業は、部品不足が解消し生産が盛り返す工場も見られており、引き続き高水準で推移しています。

今回のテーマ

県内企業の賃金と雇用に関する アンケート調査

■ はじめに

昨年から続く原材料の値上がりや円安による輸入物価上昇などにより、消費者物価指数は3%を超えて上昇し、家計を圧迫しています。そのような中、企業に対して賃上げを求める声が高まっており、実際に賃上げを行うと発表する企業もみられています。しかし一方では、原材料価格などの上昇によって企業収益が圧迫されており、中小企業では賃上げは難しいとの見方もあります。さらに人材不足が深刻化している企業もあり、人材を求めているが賃金を上げることができない板挟み状況の企業もあるようです。

そこで今回は、県内企業の賃上げと雇用の現状を把握するために、アンケート調査を実施しました。

■ 昨年度と今年度で賃上げを行う企業は増えましたか？また、賃上げを行う理由は何ですか？

昨年度と今年度の賃上げの状況を尋ねたところ、今年度賃上げを行ったと回答した企業は昨年度を上回り、賃上げを行う企業が増加しています。業種別では「卸・小売業」「建設業」で賃上げを行うと回答した企業の割合が上昇しました。ただし、賃上げを行いたくても行うことができなかったと回答する企業も一定数あり、企業ごとに温度差がみられる結果となりました。

次に賃上げの理由を尋ねたところ、「物価上昇への対応」「社会的要請への対応」と回答した企業が、今年度は昨年度を大きく上回っており、物価上昇から従業員を守ることに加えて、政府や連合などの賃上げ要請に応えた企業が増えたようです。

■ 昨年度と今年度で賃上げの内容に違いはありましたか？

昨年度もしくは今年度賃上げを行ったと回答した企業に、賃上げの内容を尋ねたところ、「基本給増額」いわゆるベースアップと回答した企業が、昨年度と比べて2割近く増加しており、企業の賃上げ意欲の高まりがみられました。一方、「賞与・一時金増額」と回答した

企業は減少しており、昨年度インフレ一時金などの特別手当を支給した企業が、長引く物価上昇の中、一時金ではなく給与として賃金に反映させたものと考えられます。

■賃上げ率に変化はありましたか？

昨年度および今年度賃上げを行ったと回答した企業に、賃上げ率を尋ねたところ、今年度は賃上げ率が「3%未満」と回答した企業が昨年度より減少し、「3%以上～10%未満」と回答した企業が増加したことから、昨年度を上回る賃上げ率を設定した企業が増加したことが分かります。

■県内企業の従業員の過不足状況はどうなっていますか？

従業員の過不足について尋ねたところ、約半数が「従業員不足」と回答しており、県内の人材不足の状況を表す結果となりました。業種別で見ると「建設業」で7割を超える企業が「従業員不足」と回答しており、「建設業」における人手不足の深刻さが見て取れます。また、「従業員不足」と回答した企業に不足している職種は何かを聞くと、「現場作業員」「調理師」「運転手」といった、企業活動の現場で働く職種が不足しているとの回答が大半でした。

■県内企業は従業員不足をどのように乗り越えようとしているのでしょうか？

従業員不足の対応方法について聞くと、「正社員の増員」が一番多く、次いで「従業員の能力開発による生産性向上」「業務過程改善による効率化」の順となりました。安定した労働力として、正社員の雇用を推進している企業が多いことが分かった一方で、従業員の能力開発、業務過程改善と社内努力によって従業員不足を補おうとする企業もみられました。

■おわりに

賃上げを行うと回答した企業が昨年度と比べ増加し、賃上げ率も昨年度以上を設定するなど、賃上げに前向きな企業が増えてきています。一方で、賃上げをしたくてもできない企業も多く、県内企業の間で賃上げに対する温度感に差が出てきています。

従業員の過不足については、約半数が従業員不足と回答しており、県内の人材不足が改めて現れた結果となりました。

企業の賃上げに対する姿勢に変化が見られていることに加え、人材不足の状況も相まって、今後賃金は持続的に上昇する可能性が高いです。しかし、賃上げ余力に乏しい企業も少なくなく、人材を確保することができる企業と、そうでない企業の格差がこれからますます広がり、二極化していくと考えられます。

(提供：(株)大銀経済経営研究所)